

資料室便り

交通専門図書館
交通経済研究所資料室

交通経済研究所資料室で収集・保管している資料をご紹介します。交通に関心のある本誌読者のみなさまの一助となれば幸いです。

新着書棚から（新しく受け入れた資料の紹介）

『公共交通が人とまちを元気にする

—数字で読みとく！富山市のコンパクトシティ戦略』

松中亮治編著／学芸出版社発行／2021年6月／A5判／168ページ／2,420円（税込）

富山市は、公共交通を軸とした歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを推進していることで知られる。人口減少と高齢化が進んでいくなかで、これからの市民、特に高齢者のモビリティを確保することは地方都市の課題であり、過度なクルマ依存型社会からの脱却が求められている。本書は、GPS端末を使って高齢者の交通行動や外出行動を調査・分析し、それを医療保険データとも連携させることで「公共交通が人とまちを元気にする」可能性を定量的に明らかにしている。

目次：「公共交通は健康にいい」は本当か？／高齢者健康増進端末機「おでかけっち」の開発／公共交通を使うと高齢者はたくさん歩くのか？／公共交通を使うと高齢者の医療費は抑制されるのか？／公共交通は中心市街地に賑わいをもたらすのか？／ほか
原□□

『日本の経済成長とエネルギー

—経済と環境の両立はいかに可能か』

野村浩二著／慶應義塾大学出版会発行／2021年6月／A5判／288ページ／3,520円（税込）

本書は、日本の経済成長とエネルギーの構造的なメカニズムを研究者（慶應義塾大学教授）が実証的に解明し、経済と両立するエネルギー環境政策を提言したものである。本書では、日本のエネルギー生産性、実質エネルギー価格の変化、環境改善と経済効率の両立・循環構造、および電力の実効輸入依存度について、実証分析を行っている。そして、2050年におけるエネルギー転換に向けて、経済効率を高めるエネルギー環境政策への転換が必要であり、そのために電力価格差抑制ルールやカーボンプライシングといった価格面におけるターゲットの設定へと軸足を移すことと、国際価格との連動性、税収の中立性、および現行エネルギー環境政策の大幅な簡素化という条件を満たす炭素税の導入を提言している。

目次：経済成長とエネルギー／エネルギー生産性改善の源泉／エネルギー価格高騰に対する耐性／エネルギー生産性と全体効率／間接的な電力輸入／日本のエネルギー転換に向けて
古森□□

新着情報（2021年7月分）

*資料室で入手した主要図書をお伝えします。

記事の構成：書名、編著者名、発行所、発行年月

<和書>

- 1 交通経済統計要覧 平成31・令和元年版 国土交通省監修 運輸総合研究所 2021年7月
- 2 運輸〔第2版〕 トーマツ編 中央経済社 2021年6月
- 3 国内運賃・料金2021 JTB総合研究所編 同社 2021年3月
- 4 交通統計 令和2年版 交通事故総合分析センター 同法人 2021年7月
- 5 コロナ禍による経済的変化と対処方策 市場流通ビジョンを考える会幹事会監修 筑摩書房

- 2021年5月
- 6 日本の経済成長とエネルギー 野村浩二 慶應義塾大学出版会 2021年6月
 - 7 余暇・レジャー & 観光総合統計 2021 三冬社編 同社 2021年6月
 - 8 パッケージツアーの文化誌 吉田春生 草思社 2021年6月
 - 9 インバウンド観光の進展と都市観光および都市交通事業 関西鉄道協会都市交通研究所 同団体 2021年3月
 - 10 ポストコロナのインフラDX戦略 可児滋 日本橋出版 2021年5月
 - 11 新しい東京メトロの世界 交通新聞社編 同社 2021年5月
 - 12 貨物地域流動調査・旅客地域流動調査 令和元年度 国土交通省編 運輸総合研究所 2021年7月
 - 13 リニア新幹線と南海トラフ巨大地震 石橋克彦 集英社 2021年6月
 - 14 2035年「ガソリン車」消滅 安井孝之 青春出版社 2021年6月
 - 15 航空・空港政策の展望 関西空港調査会監修, 加藤一誠, 西藤真一, 幕亮二, 朝日亮太編 中央経済社 2021年5月
 - 16 新・航空機産業のすべて 中村洋明 日経BP 2021年7月
- <外国書>
- 17 COVID-19 and Transport in Asia and the Pacific Asian Development Bank 同団体 2020年12月
 - 18 The Routledge Handbook of Public Transport Corinne Mulley, John D. Nelson, Stephen Ison Routledge 2021年
 - 19 Smart Urban Mobility Michele Finck, Matthias Lamping, ほか編 Springer 2020年
 - 20 Automated Vehicles and MaaS—Removing the Barriers Bob Williams John Wiley & Sons 2021年

書庫のなかから (所蔵資料の紹介)

『交通調整の実際』

鈴木清秀著／交通経済社発行／1954年

わが国では、輸送の効率化を目的とした陸上交通事業調整法が1938年に公布され、同法に基づいて都市内交通の再編が進められた。本書は、法律の策定やその実施に携わったひとりである著者が、一連の経緯を取りまとめたものである。都市交通の効率化は当時の世界的な流れであったが、日本でも第2次世界大戦直前に開始された。その対象は東京付近の交通が主ではあったが、日本各地に波及し、富山、香川、福岡、福井などの地方都市の鉄道・バスについても統廃合が進められた。なお、その過程において、香川では日本初の国鉄・私鉄・バスによる運賃プールが採用され、いわゆる運輸連合のような試みも行われた。東京などの大都市や海外の事例に多くのページを割いているが、本号の特集との関連においても、本書は参考になるかと思われる。 土方□

交通経済研究所資料室のご案内

交通経済研究所では、交通に関する調査・研究をされている方へ蔵書の一部を公開しています。詳細につきましては、ホームページをご覧ください。

一般財団法人 交通経済研究所 資料室
 住所：東京都台東区上野7-1-1 (〒110-0005)
 電話：03-3841-4165/FAX：03-3841-4859
 電子メール：Library@itej.or.jp
 ホームページ：https://www.itej.or.jp
 最寄駅：JR/東京メトロ上野駅から徒歩3分

【お知らせ】 ホームページで「蔵書オンライン検索」を公開しました。交通を中心とした図書・雑誌が検索できます。どうぞご利用ください。

担当：土方規義 古森崇史 原祥太 田邊由佳